

政治と外交

1. 外務委員会

私は、初当選以来10年間、ほぼ一貫して厚生労働委員会に所属してきましたが、通常国会からは外務委員会の野党筆頭理事を引き受けることになりました。委員会の運営は、理事会及び理事懇談会の与野党間の協議に基づいて行われますが、実質的には、与野党の筆頭理事の間の協議によって決まります。外務委員会の理事の割り当ては、自民5名、立国社2名、公明1名で、共産や維新はオブザーバーという構成で、与党筆頭理事が元防衛大臣の岩屋毅先生、野党の筆頭が私です。党内では、政務調査会の外交部会長も兼務しています。

2. 私と外務省

私は、参議院事務局からの出向で、99年から1年間、外務省北東アジア課で勤務しました。ちなみに、当時の課長は、後に、外務事務次官、駐米大使を務めた佐々江賢一郎氏、直属の上司の韓国班長は、現在、自民党衆議院議員の城内寛さんでした。

「ア北」(アジア局北東アジア課の通称)は、拉致問題や北のミサイル発射などを抱え、当時から省内きつての多忙な部署でしたが、防衛省や海上保安庁の制服組や警察からの出向者などもいて、梁山泊のような雰囲気があり、仕事の上でも貴重な経験を積むことができ、鍛えられました。たった一年間でしたが、当時の山本一太政務官(現群馬県知事)は同行して鹿児島の拉致家族のもとを訪ねたことや小渕総理と金鍾泌総理の両者を代表に济州島で開催された日韓閣僚懇談会の準備から本番のロジまで担当したことは強く印象に残っています。

當時は、98年10月に小渕総理と金大中大統領の間で結ばれた日韓共同宣言の下、日韓関係が最も進展した時期でした。韓国側には、「三金」(金鍾泌、金泳三、金大中)と呼ばれる日本語を話せる世代の有力政治家の影響力が残っており、日本側にも、日韓議員連盟(竹下派)、日韓親善協会(三塚派)、日韓協力委員会(中曾根派)といった派閥ごとの日韓のパイプが機能しており、日韓関係も様々な課題はあっても緊密でした。それに比べて、昨今の両国のギクシャクした関係は、残念な気がします。

その後、私は、2000年4月から2年間、ワシントンD.C.の日本大使館の議会班で二等書記官として勤務しました。米国は、議会が大統領府(ホワイトハウス)に比肩する強大なパワーを持っています。議会の動きを常にフォローして、議会独自のルールや慣例も注視しつつ、上下両院の議員や議会

3. 議員連盟

国会には、様々な議員連盟(通称、ギレン)があります。私が関わっているものでも、例えば、特定の政策の推進のための過労死防止議連のような議連や業界団体とのパイプとなる税理士議連やタクシー議連のような議連、変わったところでは、落語議連、相撲議連などなど様々な目的で結成される議連がありますが、その代表的なカテゴリーに海外の国との友好親善を目的とする議連があります。私が入会している主だった超党派議連は、台湾との間の日華議員懇談会、日韓議員連盟、日豪議員連盟などです。日韓議連では幹事・未来委員会委員長、日臺議連では事務局次長を務めています。

私は、外務省北東アジア課に勤務した経験から、初当選以来、日韓議員連盟に入会していますが、日韓議連は、自民党から共産党まで超党派の約300名の議員が所属する最大の議連の一つです。毎年、東京とソウルで交互に総会が開催されますが、総会では、テーマごとに委員会に分かれて両国の議員が議論し、共同声明案をとりまとめます。私は、未来委員会の委員長を務めています。



小泉元総理訪米時の記念写真、向かって左から2番目が私

① 予算委員会

コロナ禍に
新しい答えを提案

休業手当
学生支援
家賃支援
医療従事者等
への慰労金
雇用調整助成金

のではなしがと打拂ふれてしまひ

4
六月八日、共同会派を代表して、次補正の本会議代表質問を行いました。補正予算の項目を見ると、雇用調整助成金の拡充、家賃支援、ひとり親世帯支援、地方創生臨時交付金の拡充、予備費を活用した学生支援、医療従事者等への慰労金の支給など我が先んじて提案してきたことが盛り込まれていますが、そのほとんどは1次補正の審議の際に既に言っていたことであり、遅すぎます。また、事業規模117兆円といつていますが、国費支出は32兆円に過ぎず、しかも、うち10兆円は予備費です。野党の求めで、「兆円分については一応の使途を示したもの」の、使途について国会の審議を経る必要のない巨額の予算を白紙委任するのには議会の自殺行為です。

、税のムダ遣いをなくし、1日早く困っている事業者のために使います。そんな中、政府が好き放題です。中国公船が尖閣周辺で領海侵入する「つかみ金」を渡して、国によるなど言語道断です。

題
さらに、安倍政権は、検察人事への介入を後づけで正当化するかのように、一般的の国家公務員の定年延長の法律に検察庁法改正を紛れこませて強行しようとしました。總理大臣さえ逮捕できる権限を持つ検察の人事に政治の介入を許せば、自主独立の立場で職責を果たすことができなくなります。

5 決算行政監視委員会 第4分科会